

第1 雇用者（正規、非正規の職員・従業員別の動向など）

1 正規の職員・従業員は51万人増加，非正規の職員・従業員は36万人増加

2016年平均の役員を除く雇用者は5372万人と、前年に比べ88万人の増加となった。このうち正規の職員・従業員は3355万人と51万人の増加となった。一方、非正規の職員・従業員は2016万人と36万人の増加となった。

男女別にみると、男性は正規の職員・従業員が2278万人と17万人の増加，非正規の職員・従業員が648万人と14万人の増加となった。女性は正規の職員・従業員が1078万人と36万人の増加，非正規の職員・従業員が1367万人と22万人の増加となった。

（図1，表1）

図1 正規、非正規の職員・従業員の推移

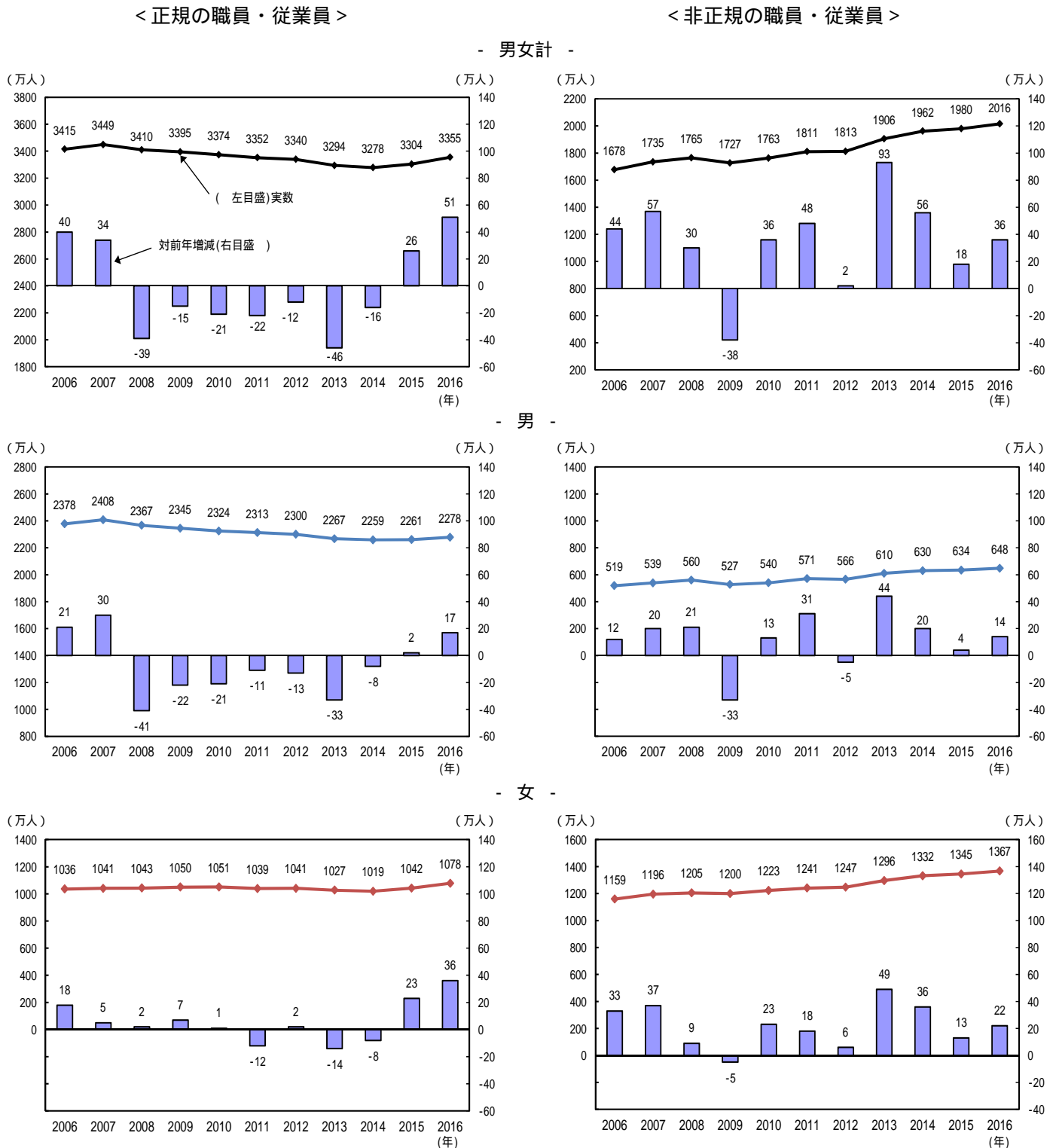


表1 雇用形態別役員を除く雇用者の推移

(万人)

		2006年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	
実数	男女計	役員を除く雇用者	5092	5185	5175	5124	5138	5163	5154	5201	5240	5284	5372
		正規の職員・従業員	3415	3449	3410	3395	3374	3352	3340	3294	3278	3304	3355
		非正規の職員・従業員	1678	1735	1765	1727	1763	1811	1813	1906	1962	1980	2016
男	役員を除く雇用者	2897	2947	2928	2874	2865	2885	2865	2878	2889	2896	2926	
		正規の職員・従業員	2378	2408	2367	2345	2324	2313	2300	2267	2259	2261	2278
		非正規の職員・従業員	519	539	560	527	540	571	566	610	630	634	648
女	役員を除く雇用者	2195	2237	2248	2250	2273	2279	2288	2323	2351	2388	2445	
		正規の職員・従業員	1036	1041	1043	1050	1051	1039	1041	1027	1019	1042	1078
		非正規の職員・従業員	1159	1196	1205	1200	1223	1241	1247	1296	1332	1345	1367
対前年増減	男女計	役員を除く雇用者	84	93	-10	-51	14	25	-9	47	39	44	88
		正規の職員・従業員	40	34	-39	-15	-21	-22	-12	-46	-16	26	51
		非正規の職員・従業員	44	57	30	-38	36	48	2	93	56	18	36
男	役員を除く雇用者	33	50	-19	-54	-9	20	-20	13	11	7	30	
		正規の職員・従業員	21	30	-41	-22	-21	-11	-13	-33	-8	2	17
		非正規の職員・従業員	12	20	21	-33	13	31	-5	44	20	4	14
女	役員を除く雇用者	51	42	11	2	23	6	9	35	28	37	57	
		正規の職員・従業員	18	5	2	7	1	-12	2	-14	-8	23	36
		非正規の職員・従業員	33	37	9	-5	23	18	6	49	36	13	22

2 非正規の職員・従業員が多い年齢階級は男性では65歳以上及び55～64歳，
女性では45～54歳及び35～44歳

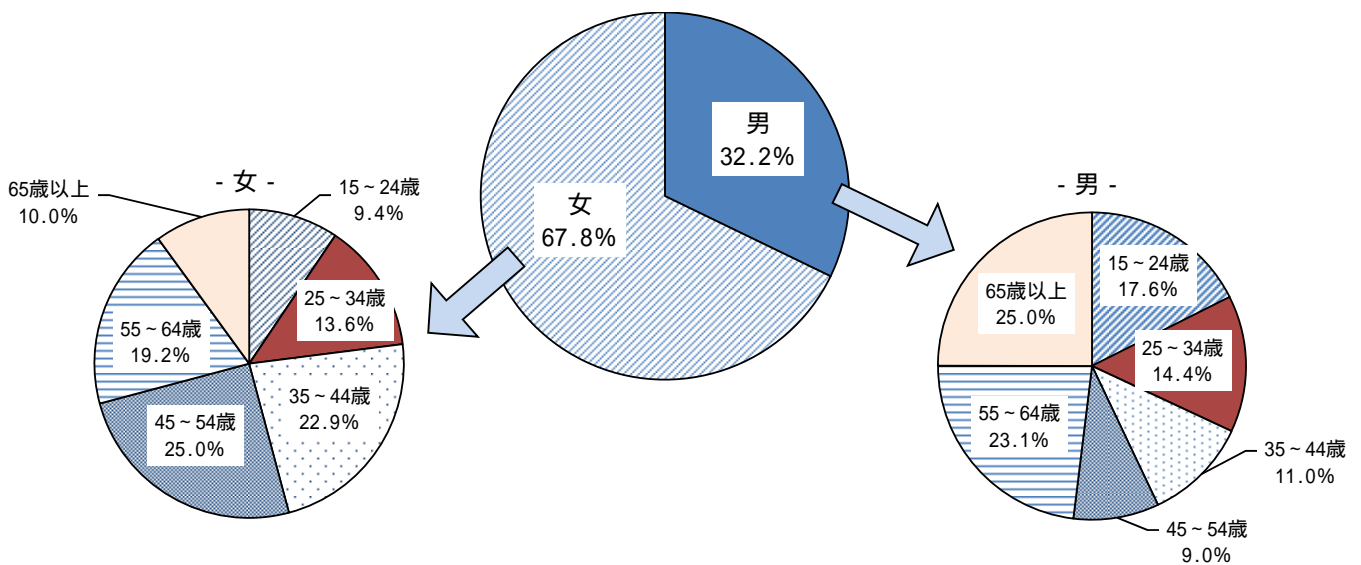
非正規の職員・従業員を男女，年齢階級別にみると，男性は2016年平均で65歳以上が162万人（25.0%）と最も多く，次いで55～64歳が150万人（23.1%），女性は45～54歳が342万人（25.0%）と最も多く，次いで35～44歳が313万人（22.9%）などとなった。

また，対前年増減が大きい年齢階級をみると，男性は65歳以上が14万人の増加，女性は65歳以上が18万人の増加，45～54歳が12万人の増加などとなった。

雇用形態別にみると，パート・アルバイトが1398万人と33万人の増加，労働者派遣事業所の派遣社員が133万人と7万人の増加などとなった。

(図2，表2)

図2 年齢階級別非正規の職員・従業員の内訳（2016年）



注) 割合は，内訳の合計に占める割合を示す。

表2 年齢階級別非正規の職員・従業員の内訳（2016年）

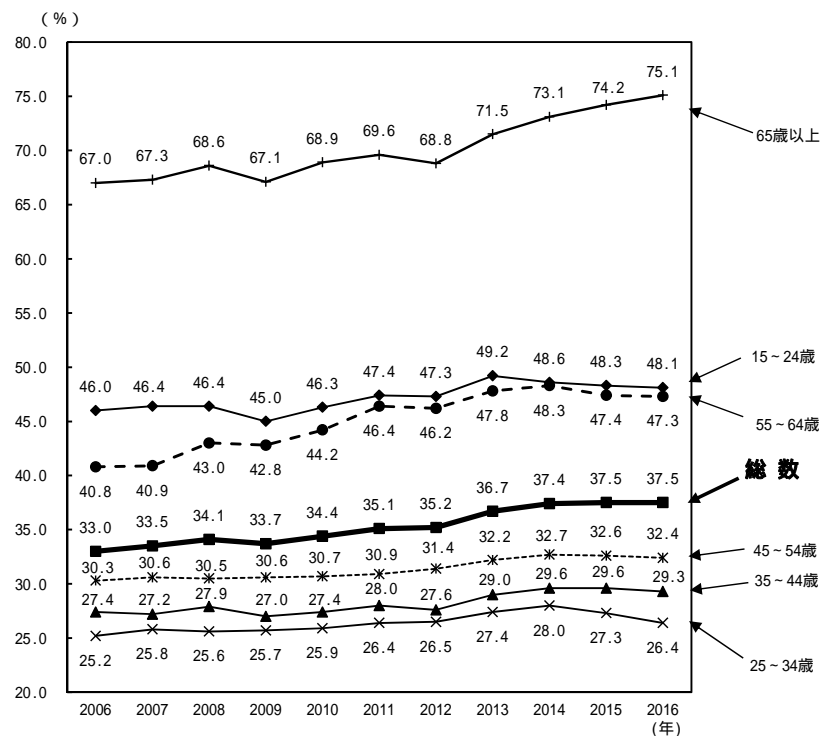
		(万人)							
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
実数	非正規の職員・従業員	男女計	2016	241	279	384	399	413	299
		男	648	114	93	71	58	150	162
		女	1367	128	186	313	342	262	137
	パート・アルバイト	男女計	1398	202	171	270	292	259	204
		男	324	94	45	28	21	47	89
		女	1074	108	126	241	271	212	115
	労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	133	11	31	36	28	13	13
		男	55	5	13	12	9	7	9
		女	78	6	18	24	19	6	5
	契約社員	男女計	286	20	59	53	52	67	36
		男	154	9	28	22	20	45	29
		女	133	10	31	31	32	22	7
	嘱託	男女計	119	1	7	11	14	55	30
		男	74	1	2	2	3	42	25
	女	44	1	5	9	11	14	5	
その他	男女計	81	7	12	13	13	18	17	
	男	42	4	6	6	5	10	11	
	女	39	3	6	7	9	8	6	
対前年増減	非正規の職員・従業員	男女計	36	10	-11	-9	12	1	32
		男	14	7	-5	-2	1	-2	14
		女	22	4	-6	-7	12	2	18
	パート・アルバイト	男女計	33	8	-4	-6	8	0	25
		男	12	4	-1	-1	0	-1	10
		女	21	4	-3	-6	9	1	15
	労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	7	2	0	-1	3	0	2
		男	5	1	1	0	1	0	2
		女	2	1	-1	-1	1	0	2
	契約社員	男女計	-1	0	-2	-3	2	1	3
		男	0	0	-1	-2	0	0	2
		女	0	-1	-1	-1	2	1	1
	嘱託	男女計	2	-1	-1	0	1	1	2
		男	-1	0	-1	-1	0	0	1
	女	1	0	-1	1	0	1	1	
その他	男女計	-2	1	-3	0	-1	-1	1	
	男	0	1	-2	1	0	0	0	
	女	-2	0	-1	-1	0	-1	1	

3 非正規の職員・従業員の割合は、65歳以上を除く全ての年齢階級で低下

役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合を年齢階級別にみると、2016年平均で25～34歳が前年に比べ0.9ポイント低下するなど、65歳以上を除く全ての年齢階級で低下した。

(図3)

図3 年齢階級別役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合の推移



注) 割合は、年齢階級別「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

4 女性の非正規の職員・従業員の年間収入は、100万円未満が全体の45.1%を占め、
前年に比べ0.1ポイントの上昇

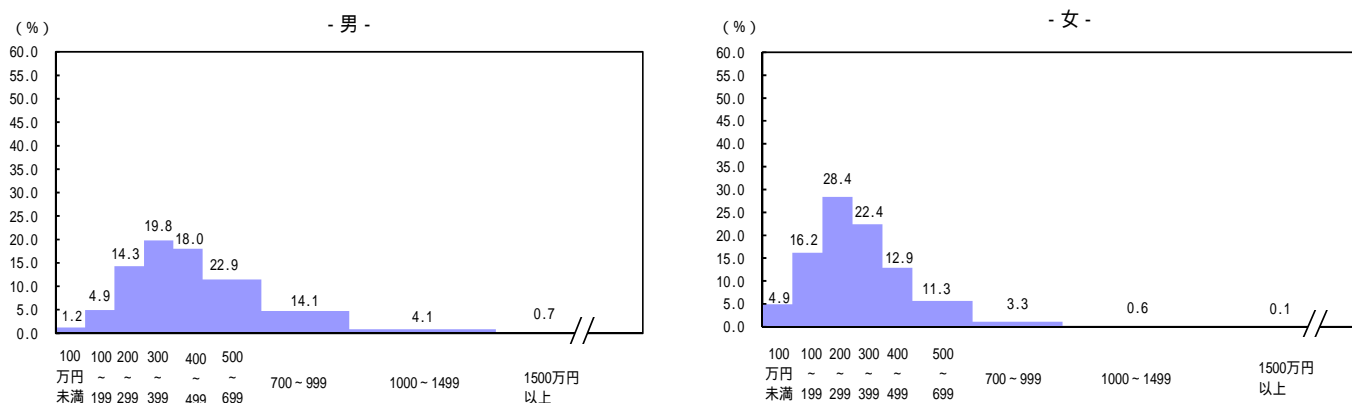
仕事からの年間収入階級別割合を男女、正規、非正規の職員・従業員別にみると、男性の正規の職員・従業員は2016年平均で500～699万円が22.9%（前年に比べ0.9ポイントの上昇）と最も高く、次いで300～399万円が19.8%（同0.7ポイントの低下）などとなった。一方、非正規の職員・従業員は100～199万円が30.3%（同0.5ポイントの低下）と最も高く、次いで100万円未満が27.6%（同1.0ポイントの上昇）などとなった。

女性の正規の職員・従業員は200～299万円が28.4%（同0.2ポイントの上昇）と最も高く、次いで300～399万円が22.4%（同0.4ポイントの上昇）などとなった。一方、非正規の職員・従業員は100万円未満が45.1%（同0.1ポイントの上昇）と最も高く、次いで100～199万円が39.5%（同0.1ポイントの低下）などとなった。

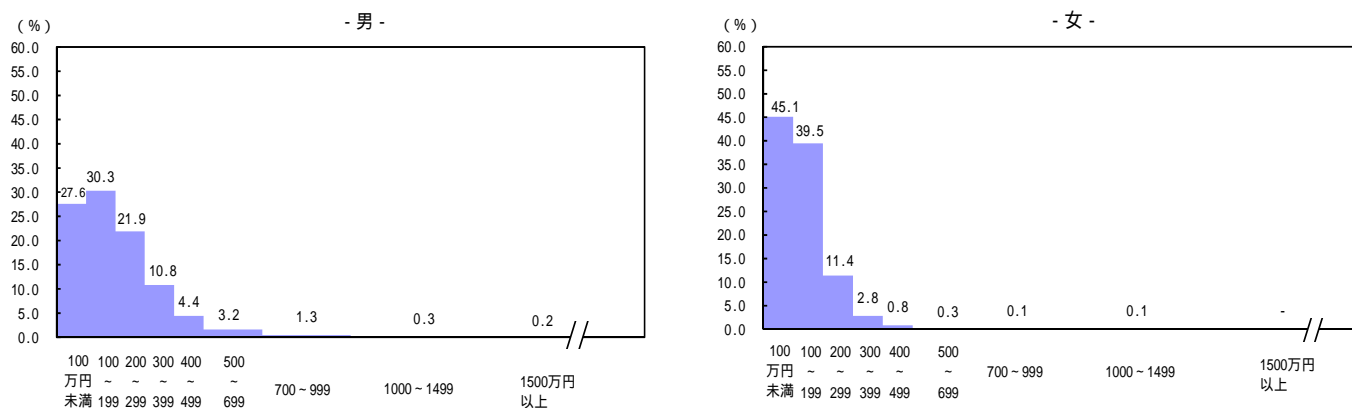
（図4，表3）

図4 正規，非正規の職員・従業員の仕事からの年間収入階級別割合（2016年）

< 正規の職員・従業員 >



< 非正規の職員・従業員 >



注) 1. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。
2. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要。
3. 「-」は該当数値のないことを示す。

表3 仕事からの年間収入階級別正規、非正規の職員・従業員の推移

		正規の職員・従業員					非正規の職員・従業員					
		2012年	2013	2014	2015	2016	2012年	2013	2014	2015	2016	
実数 (万人)	男	総数	2300	2267	2259	2261	2278	566	610	630	634	648
		100万円未満	29	30	27	25	27	150	156	158	164	174
		100～199万円	128	130	121	115	109	169	186	188	190	191
		200～299万円	344	339	329	324	316	118	134	135	138	138
		300～399万円	468	450	446	451	439	58	66	73	68	68
		400～499万円	393	381	386	388	398	25	25	29	28	28
		500～699万円	485	479	493	484	507	17	16	20	18	20
		700～999万円	301	296	296	310	312	9	7	7	8	8
		1000～1499万円	84	86	82	90	91	2	2	2	2	2
		1500万円以上	15	14	17	16	16	1	1	1	1	1
(再掲) 200万円未満	157	160	148	140	136	319	342	346	354	365		
女	総数	1041	1027	1019	1042	1078	1247	1296	1332	1345	1367	
	100万円未満	56	58	51	52	51	581	596	602	592	601	
	100～199万円	200	190	177	172	168	469	487	508	521	526	
	200～299万円	279	279	278	283	295	125	138	145	149	152	
	300～399万円	215	211	215	221	232	30	31	35	39	37	
	400～499万円	115	116	118	127	134	8	9	8	9	11	
	500～699万円	102	97	103	106	117	4	4	3	4	4	
	700～999万円	36	33	33	36	34	1	1	2	1	1	
	1000～1499万円	4	5	5	5	6	0	0	0	1	1	
	1500万円以上	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	
(再掲) 200万円未満	256	248	228	224	219	1050	1083	1110	1113	1127		
対前年増減 (万人)	男	総数	-13	-33	-8	2	17	-5	44	20	4	14
		100万円未満	-2	1	-3	-2	2	-3	6	2	6	10
		100～199万円	-6	2	-9	-6	-6	-1	17	2	2	1
		200～299万円	-5	-5	-10	-5	-8	-3	16	1	3	0
		300～399万円	10	-18	-4	5	-12	0	8	7	-5	0
		400～499万円	1	-12	5	2	10	2	0	4	-1	0
		500～699万円	7	-6	14	-9	23	-2	-1	4	-2	2
		700～999万円	-16	-5	0	14	2	1	-2	0	1	0
		1000～1499万円	-5	2	-4	8	1	-1	0	0	0	0
		1500万円以上	0	-1	3	-1	0	0	0	0	0	0
(再掲) 200万円未満	-8	3	-12	-8	-4	-4	23	4	8	11		
女	総数	2	-14	-8	23	36	6	49	36	13	22	
	100万円未満	1	2	-7	1	-1	6	15	6	-10	9	
	100～199万円	0	-10	-13	-5	-4	8	18	21	13	5	
	200～299万円	-8	0	-1	5	12	-1	13	7	4	3	
	300～399万円	5	-4	4	6	11	-2	1	4	4	-2	
	400～499万円	-5	1	2	9	7	-1	1	-1	1	2	
	500～699万円	8	-5	6	3	11	-1	0	-1	1	0	
	700～999万円	-2	-3	0	3	-2	-1	0	1	-1	0	
	1000～1499万円	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	
	1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(再掲) 200万円未満	1	-8	-20	-4	-5	14	33	27	3	14		
割合 (%)	男	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100万円未満	1.3	1.4	1.2	1.1	1.2	27.3	26.3	25.8	26.6	27.6
		100～199万円	5.7	5.9	5.5	5.2	4.9	30.8	31.4	30.7	30.8	30.3
		200～299万円	15.3	15.4	15.0	14.7	14.3	21.5	22.6	22.0	22.4	21.9
		300～399万円	20.8	20.4	20.3	20.5	19.8	10.6	11.1	11.9	11.0	10.8
		400～499万円	17.5	17.3	17.6	17.6	18.0	4.6	4.2	4.7	4.5	4.4
		500～699万円	21.6	21.7	22.4	22.0	22.9	3.1	2.7	3.3	2.9	3.2
		700～999万円	13.4	13.4	13.5	14.1	14.1	1.6	1.2	1.1	1.3	1.3
		1000～1499万円	3.7	3.9	3.7	4.1	4.1	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
		1500万円以上	0.7	0.6	0.8	0.7	0.7	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
女	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	100万円未満	5.6	5.9	5.2	5.2	4.9	47.7	47.1	46.2	45.0	45.1	
	100～199万円	19.8	19.2	18.0	17.1	16.2	38.5	38.5	39.0	39.6	39.5	
	200～299万円	27.7	28.2	28.3	28.2	28.4	10.3	10.9	11.1	11.3	11.4	
	300～399万円	21.3	21.3	21.9	22.0	22.4	2.5	2.4	2.7	3.0	2.8	
	400～499万円	11.4	11.7	12.0	12.7	12.9	0.7	0.7	0.6	0.7	0.8	
	500～699万円	10.1	9.8	10.5	10.6	11.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	
	700～999万円	3.6	3.3	3.4	3.6	3.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	
	1000～1499万円	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	-	-	-	0.1	0.1	
	1500万円以上	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	

- 注) 1. 総数には、「仕事からの年間収入不詳」を含む。
2. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。
3. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要。

5 非正規の職員・従業員について主な理由で最も多いものは、男女共に

「自分の都合のよい時間に働きたいから」(男性は10万人増加、女性は12万人増加)

非正規の職員・従業員を男女、現職の雇用形態について主な理由別にみると、男性は2016年平均で「自分の都合のよい時間に働きたいから」とする者が148万人(25.0%)と最も多く、前年に比べ10万人の増加、次いで「正規の職員・従業員の仕事がないから」とする者が147万人(24.8%)と10万人の減少などとなった。女性は「自分の都合のよい時間に働きたいから」とする者が366万人(28.1%)と最も多く、12万人の増加、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」とする者が326万人(25.1%)と10万人の増加などとなった。

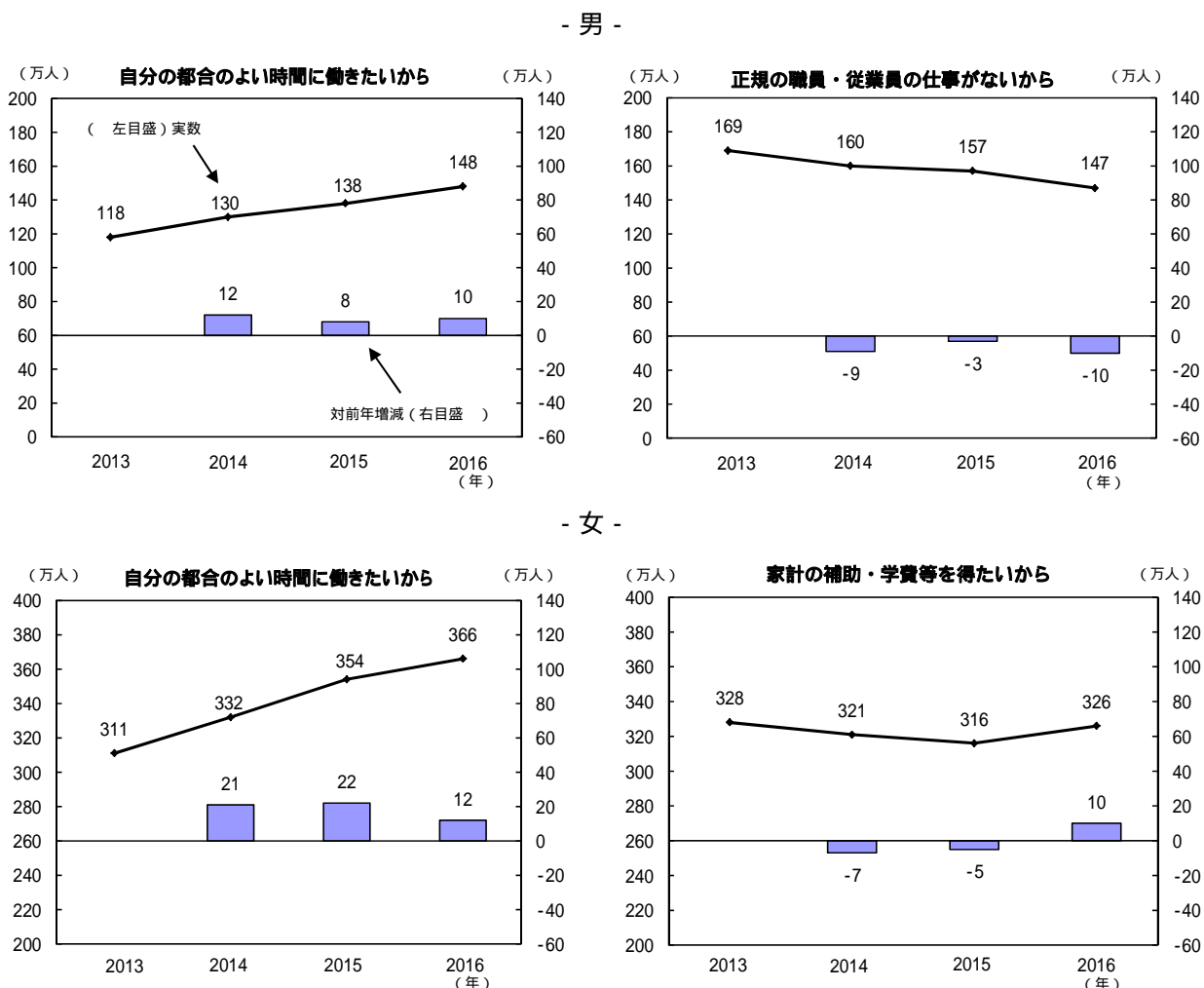
(表4, 図5)

表4 現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員の内訳(2016年)

	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合	実数	対前年増減	割合
非正規の職員・従業員	2016	36	-	648	14	-	1367	22	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	514	22	27.2	148	10	25.0	366	12	28.1
家計の補助・学費等を得たいから	403	15	21.3	77	6	13.0	326	10	25.1
家事・育児・介護等と両立しやすいから	229	10	12.1	6	0	1.0	223	10	17.1
通勤時間が短いから	76	6	4.0	20	1	3.4	56	5	4.3
専門的な技能等をいかせるから	139	-9	7.3	70	-3	11.8	69	-6	5.3
正規の職員・従業員の仕事がないから	296	-19	15.6	147	-10	24.8	149	-9	11.5
その他	235	1	12.4	124	4	20.9	112	-2	8.6

- 注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態について主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

図5 現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員の推移



- 注) 現職の雇用形態について主な理由に係る項目については、調査票の変更に伴い、2013年から集計を開始した。そのため、対前年増減の算出は2014年以降となる。

第2 完全失業者（失業期間別の動向など）

1 失業期間が1年以上の完全失業者は1万人減少

2016年平均の完全失業者（208万人，前年に比べ14万人の減少）を失業期間別にみると，失業期間が3か月未満の者は68万人と，前年に比べ5万人の減少となった。また，3～6か月未満の者は27万人と5万人の減少，6か月～1年未満の者は27万人と5万人の減少，1年以上の者は76万人と1万人の減少となった。

（図6，表5）

図6 失業期間別完全失業者の推移

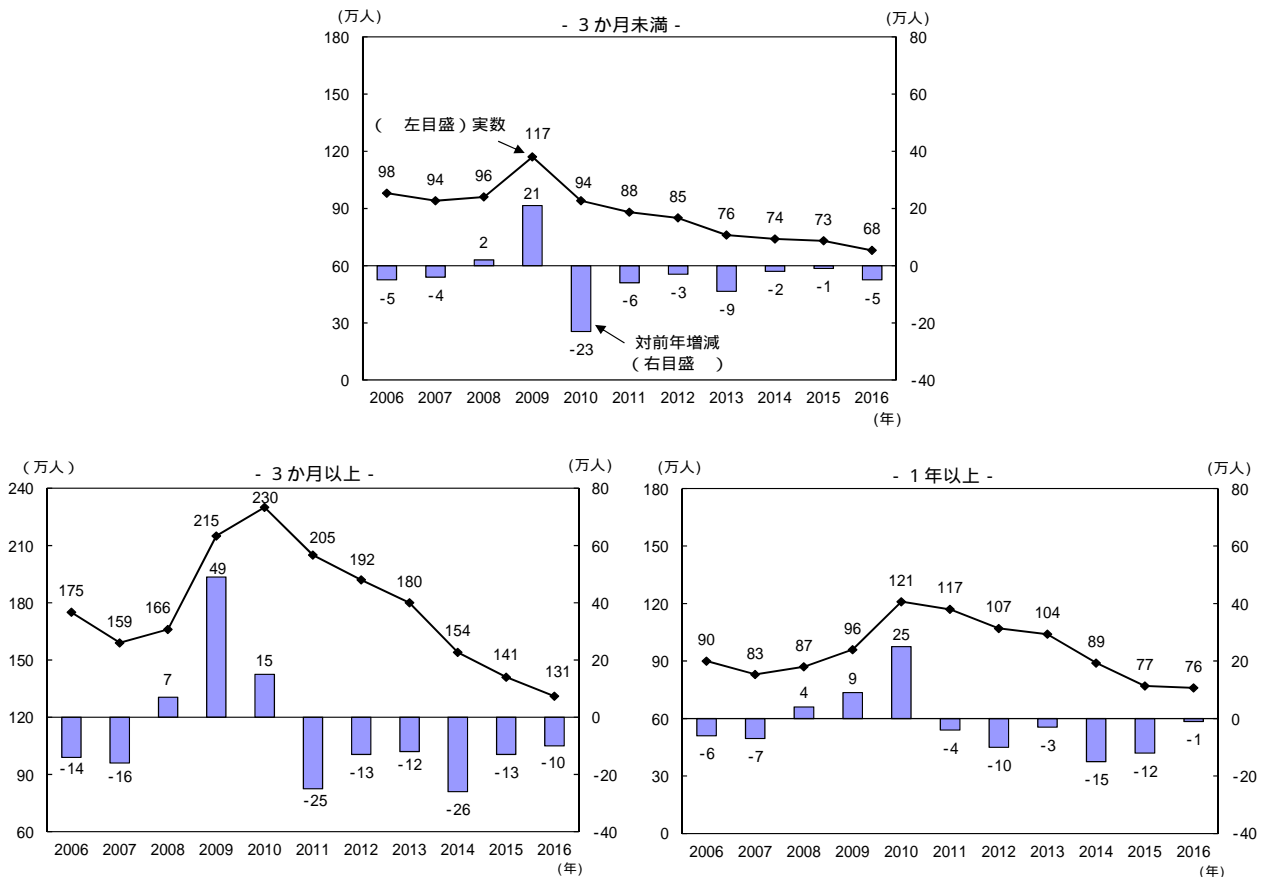


表5 失業期間別完全失業者の推移

		(万人)										
		2006年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
実数	完全失業者	275	257	265	336	334	302	285	265	236	222	208
	3か月未満	98	94	96	117	94	88	85	76	74	73	68
	3か月以上	175	159	166	215	230	205	192	180	154	141	131
	3～6か月未満	44	38	42	59	51	42	41	37	33	32	27
	6か月～1年未満	41	39	37	60	58	46	44	38	33	32	27
	1年以上	90	83	87	96	121	117	107	104	89	77	76
対前年増減	完全失業者	-19	-18	8	71	-2	-32	-17	-20	-29	-14	-14
	3か月未満	-5	-4	2	21	-23	-6	-3	-9	-2	-1	-5
	3か月以上	-14	-16	7	49	15	-25	-13	-12	-26	-13	-10
	3～6か月未満	-2	-6	4	17	-8	-9	-1	-4	-4	-1	-5
	6か月～1年未満	-5	-2	-2	23	-2	-12	-2	-6	-5	-1	-5
	1年以上	-6	-7	4	9	25	-4	-10	-3	-15	-12	-1

注) 完全失業者には，「失業期間不詳」を含む。

2 「希望する種類・内容の仕事がない」とする完全失業者は5万人減少

完全失業者を仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者は2016年平均で55万人と、前年に比べ5万人の減少、「自分の技術や技能が求人要件に満たない」とする者は15万人と3万人の減少、「条件にこだわらないが仕事がない」とする者は13万人と3万人の減少などとなった。

年齢階級別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者は35～44歳（前年と同数）及び65歳以上を除く全ての年齢階級で減少、「自分の技術や技能が求人要件に満たない」とする者は25～34歳で減少、「条件にこだわらないが仕事がない」とする者は25～34歳、45～54歳及び55～64歳で減少となった。

（表6）

表6 年齢階級，仕事につけない理由別完全失業者の推移

（万人）

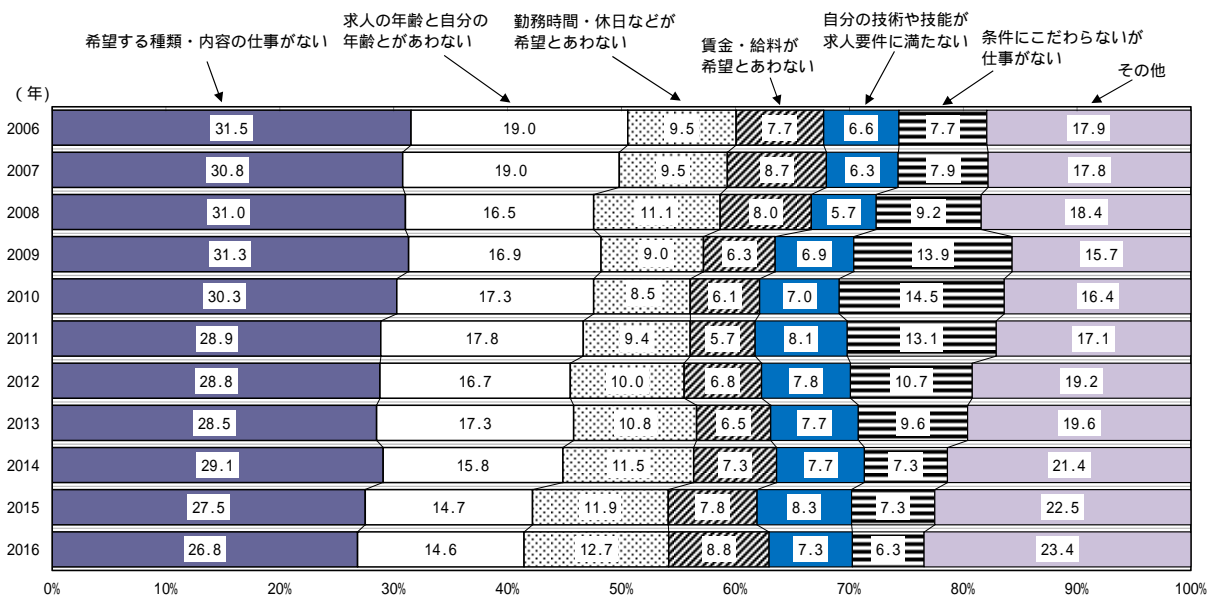
		2006年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	対前年増減
総数	賃金・給料が希望とあわない	21	22	21	21	20	17	19	17	17	17	18	1
	勤務時間・休日などが希望とあわない	26	24	29	30	28	28	28	28	27	26	26	0
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	52	48	43	56	57	53	47	45	37	32	30	-2
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	18	16	15	23	23	24	22	20	18	18	15	-3
	希望する種類・内容の仕事がない	86	79	81	105	101	87	81	74	68	60	55	-5
	条件にこだわらないが仕事がない	21	20	24	46	48	39	30	25	17	16	13	-3
	その他	49	45	48	52	54	51	54	51	50	49	48	-1
15～24歳	賃金・給料が希望とあわない	4	4	2	3	2	2	2	2	2	2	2	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	4	4	4	3	4	4	4	3	3	3	2	-1
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	-1
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	4	3	4	6	5	5	5	4	4	3	4	1
	希望する種類・内容の仕事がない	23	20	18	24	19	17	16	13	11	10	9	-1
	条件にこだわらないが仕事がない	4	3	3	7	7	7	5	3	2	2	2	0
	その他	10	10	10	9	12	8	10	8	8	7	8	1
25～34歳	賃金・給料が希望とあわない	7	7	7	6	5	4	5	5	4	4	5	1
	勤務時間・休日などが希望とあわない	10	8	9	8	7	7	7	7	6	6	6	0
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	6	7	6	8	8	7	8	7	6	6	4	-2
	希望する種類・内容の仕事がない	31	26	28	31	32	27	24	23	20	18	15	-3
	条件にこだわらないが仕事がない	5	5	6	13	12	9	8	7	4	4	3	-1
	その他	16	14	15	17	16	17	16	15	14	14	15	1
35～44歳	賃金・給料が希望とあわない	5	6	5	6	7	6	5	5	5	5	4	-1
	勤務時間・休日などが希望とあわない	7	8	8	10	10	10	10	10	9	8	7	-1
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	6	7	7	8	10	9	7	7	5	4	4	0
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	4	3	3	5	5	6	5	5	4	4	4	0
	希望する種類・内容の仕事がない	13	13	14	21	20	17	17	15	14	11	11	0
	条件にこだわらないが仕事がない	4	3	5	10	10	9	5	5	4	3	3	0
	その他	9	8	9	11	11	10	13	11	12	11	10	-1
45～54歳	賃金・給料が希望とあわない	3	3	3	3	4	3	3	3	3	4	3	-1
	勤務時間・休日などが希望とあわない	3	3	4	5	5	5	4	5	5	5	6	1
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	14	13	11	13	14	12	11	11	10	8	8	0
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	2	1	2	2	3	4	2	3	2	2	2	0
	希望する種類・内容の仕事がない	9	8	8	14	12	11	11	10	10	10	9	-1
	条件にこだわらないが仕事がない	3	3	5	6	7	6	5	5	3	2	1	-1
	その他	7	5	6	8	7	7	8	8	8	8	8	0
55～64歳	賃金・給料が希望とあわない	2	2	3	2	3	2	3	3	2	3	2	-1
	勤務時間・休日などが希望とあわない	2	1	2	2	2	2	3	3	3	3	3	0
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	23	19	16	25	24	24	20	18	13	12	10	-2
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	1	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1	0
	希望する種類・内容の仕事がない	9	8	11	12	13	12	11	10	10	9	8	-1
	条件にこだわらないが仕事がない	4	5	5	9	10	8	6	4	2	3	2	-1
	その他	7	6	7	7	7	7	6	6	6	6	5	-1
65歳以上	賃金・給料が希望とあわない	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	6	5	6	7	7	7	7	8	8	7	6	-1
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	希望する種類・内容の仕事がない	1	2	2	3	3	2	2	2	3	2	3	1
	条件にこだわらないが仕事がない	1	1	2	3	3	2	2	2	1	1	1	0
	その他	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	0

完全失業者について、仕事につけない理由別の割合をみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者が2016年平均で26.8%（前年に比べ0.7ポイントの低下）と最も高く、次いで「求人者の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者が14.6%（同0.1ポイントの低下）などとなった。

年齢階級別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者は、15～24歳が33.3%と最も高く、次いで25～34歳が30.6%などとなった。「求人者の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者は、65歳以上が46.2%と最も高く、次いで55～64歳が32.3%などとなった。

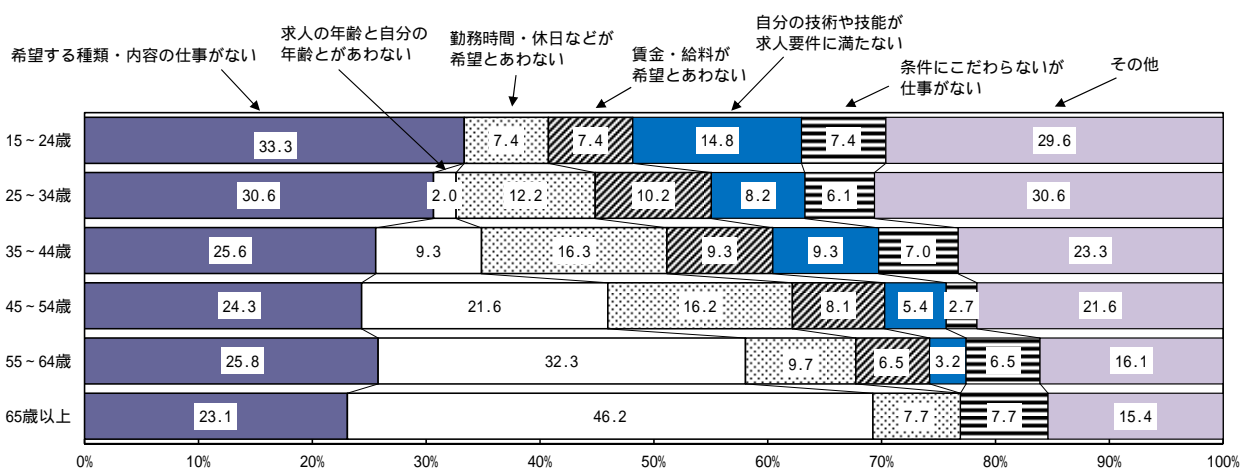
（図7，図8）

図7 完全失業者における仕事につけない理由別割合の推移



注) 割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

図8 完全失業者における年齢階級，仕事につけない理由別割合（2016年）



注) 割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

3 前職が正規の職員・従業員で過去1年間に離職した完全失業者は3万人減少

過去1年間に離職した完全失業者（求職理由が「仕事をやめたため」の者）は、2016年平均で79万人と、前年に比べ6万人の減少となった。

前職の雇用形態別にみると、前職が正規の職員・従業員の者が36万人と3万人の減少、前職が非正規の職員・従業員の者が39万人と5万人の減少となった。

また、前職が非正規の職員・従業員の内訳をみると、前職がパート・アルバイトの者が25万人と1万人の減少、前職が契約社員・嘱託の者が8万人と2万人の減少などとなった。

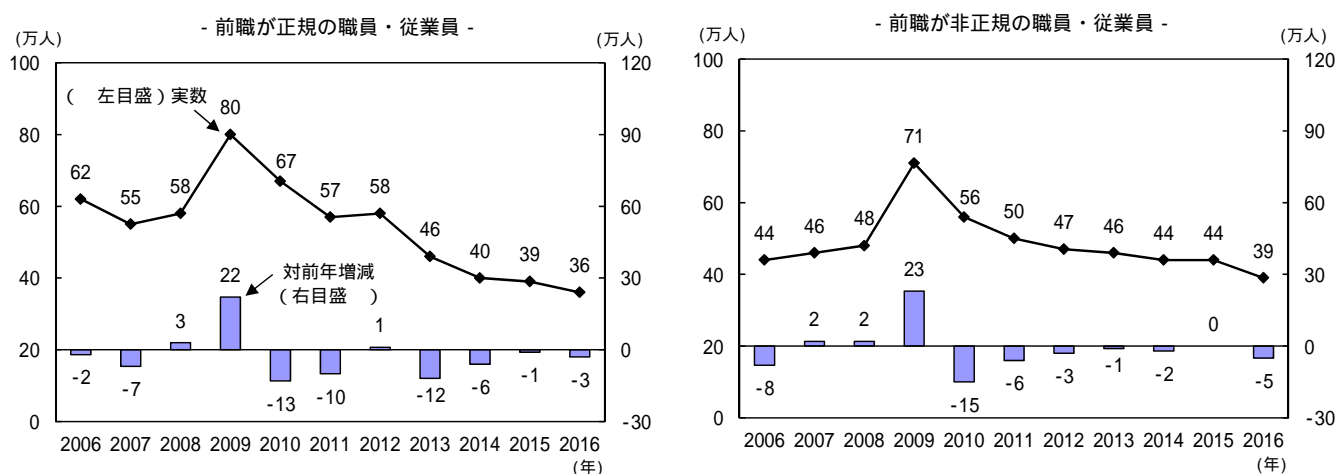
（表7，図9）

表7 前職の雇用形態別完全失業者の推移

		(万人)										
		2006年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
実数	完全失業者	275	257	265	336	334	302	285	265	236	222	208
	うち 前職あり	253	237	246	315	308	277	263	244	217	205	193
	うち 仕事をやめたため求職	197	183	189	244	244	216	204	190	165	157	145
	うち 過去1年間に離職	110	105	110	156	129	111	109	95	86	85	79
	うち 役員を除く雇用者	106	101	106	151	123	107	105	92	84	82	76
	正規の職員・従業員	62	55	58	80	67	57	58	46	40	39	36
	非正規の職員・従業員	44	46	48	71	56	50	47	46	44	44	39
	パート・アルバイト	32	33	33	42	37	35	34	27	26	26	25
	労働者派遣事業所の派遣社員	8	9	11	24	13	10	8	6	5	6	6
	契約社員・嘱託	-	-	-	-	-	-	-	11	11	10	8
	その他	4	4	4	5	6	5	5	2	1	1	1
対前年増減	完全失業者	-19	-18	8	71	-2	-32	-17	-20	-29	-14	-14
	うち 前職あり	-18	-16	9	69	-7	-31	-14	-19	-27	-12	-12
	うち 仕事をやめたため求職	-15	-14	6	55	0	-28	-12	-14	-25	-8	-12
	うち 過去1年間に離職	-10	-5	5	46	-27	-18	-2	-14	-9	-1	-6
	うち 役員を除く雇用者	-10	-5	5	45	-28	-16	-2	-13	-8	-2	-6
	正規の職員・従業員	-2	-7	3	22	-13	-10	1	-12	-6	-1	-3
	非正規の職員・従業員	-8	2	2	23	-15	-6	-3	-1	-2	0	-5
	パート・アルバイト	-6	1	0	9	-5	-2	-1	-7	-1	0	-1
	労働者派遣事業所の派遣社員	-2	1	2	13	-11	-3	-2	-2	-1	1	0
	契約社員・嘱託	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-1	-2
	その他	0	0	0	1	1	-1	0	-3	-1	0	0

注)「契約社員・嘱託」は、調査票の変更に伴い、2013年から追加した。このため、対前年増減の算出は2014年以降となる。

図9 前職の雇用形態別完全失業者の推移



第3 非労働力人口（就業希望の有無別の動向など）

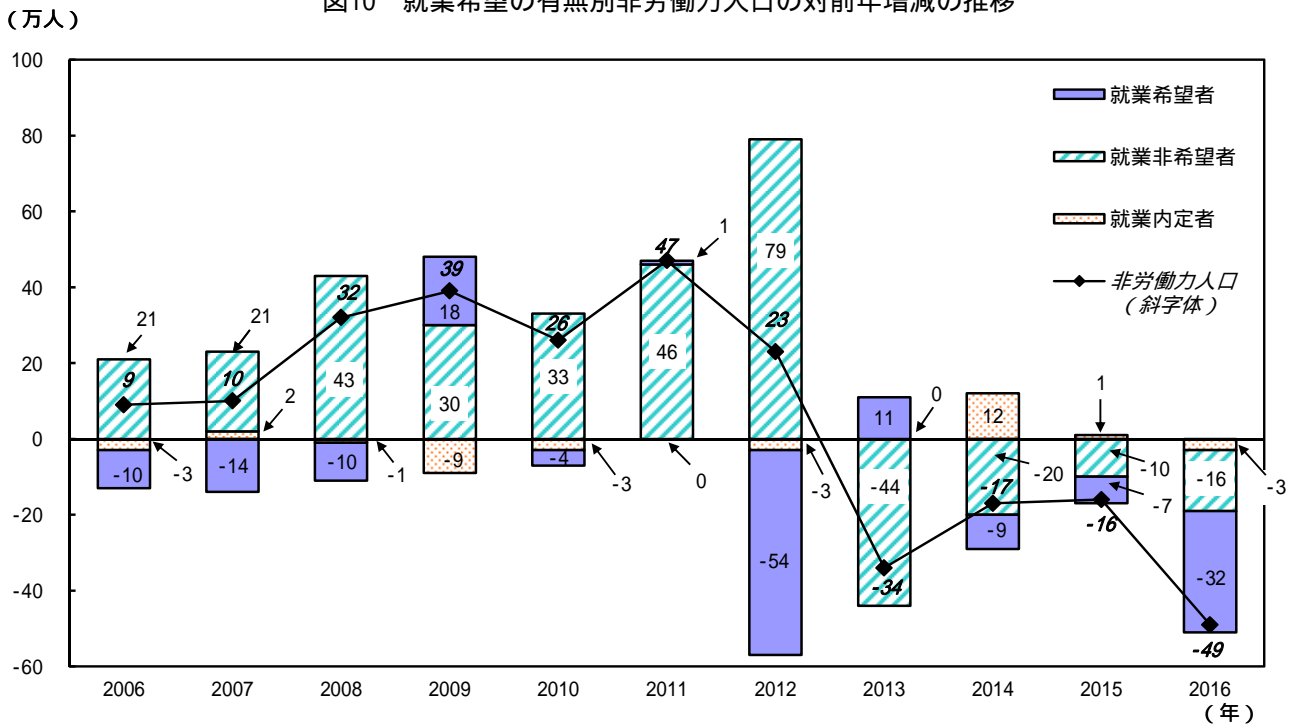
1 就業希望者が多い年齢階級は、男性では15～24歳、女性では35～44歳

2016年平均の非労働力人口（4418万人、前年に比べ49万人の減少）のうち、就業希望者（就業を希望しているものの、求職活動をしていない者）は380万人と、前年に比べ32万人の減少となった。男女、年齢階級別にみると、男性は15～24歳が44万人（41.5%）と最も多く、1万人の減少、女性は35～44歳が77万人（28.0%）と最も多く、7万人の減少などとなった。

一方、就業非希望者（就業を希望していない者）は3939万人と16万人の増加などとなった。年齢階級別にみると、65歳以上が2617万人と39万人の増加などとなった。

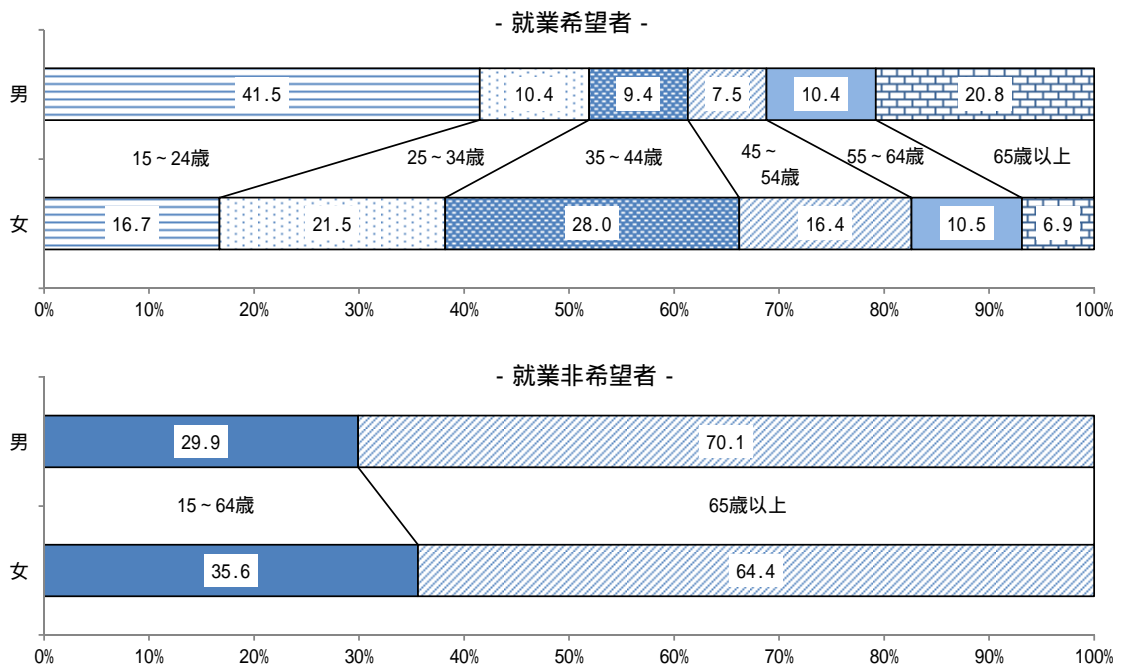
（図10，図11，表8）

図10 就業希望の有無別非労働力人口の対前年増減の推移



注) 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

図11 年齢階級別非労働力人口の内訳（2016年）



注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

表8 就業希望の有無，年齢階級別非労働力人口の推移

(万人)

		非労働力人口	就業希望者	年齢階級						就業内定者	15～24歳	就業非希望者	年齢階級		
				15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上				15～24歳	65歳以上	
実数	男女計	2006年	4357	480	122	111	106	52	54	33	99	85	3777	1689	2088
		2007	4367	466	119	107	101	51	51	36	101	87	3798	1630	2168
		2008	4399	456	112	99	104	50	51	40	100	86	3841	1615	2227
		2009	4438	474	122	98	110	53	54	37	91	79	3871	1580	2291
		2010	4464	470	120	94	111	54	53	37	88	73	3904	1574	2331
		2011	4511	471	116	91	112	56	57	37	88	74	3950	1608	2344
		2012	4534	417	90	83	101	55	52	36	85	71	4029	1611	2418
		2013	4500	428	89	86	106	55	52	39	85	72	3985	1508	2477
		2014	4483	419	95	85	99	54	45	41	97	82	3965	1428	2538
	2015	4467	412	94	79	95	54	46	44	98	83	3955	1377	2578	
	2016	4418	380	90	69	87	53	40	40	95	80	3939	1322	2617	
	男	2006年	1420	124	60	14	8	7	16	19	51	45	1245	470	775
		2007	1426	122	58	14	8	7	15	20	50	45	1252	447	806
		2008	1447	120	55	15	8	7	15	21	47	43	1280	449	830
		2009	1487	126	61	13	9	7	16	21	48	44	1314	455	858
		2010	1506	126	59	14	10	7	17	20	45	40	1335	456	879
		2011	1532	130	59	13	11	8	19	21	44	40	1356	471	886
		2012	1559	115	44	13	10	8	18	21	42	37	1401	484	917
2013		1569	113	43	12	11	8	17	21	44	39	1411	474	938	
2014		1575	116	50	13	9	9	14	22	49	43	1410	445	964	
2015	1580	112	45	11	11	9	13	23	47	43	1420	441	979		
2016	1573	106	44	11	10	8	11	22	44	40	1421	425	995		
女	2006年	2937	355	62	98	98	45	38	14	48	40	2533	1219	1313	
	2007	2941	344	61	93	94	44	36	16	51	42	2545	1184	1362	
	2008	2951	337	57	84	96	43	36	19	52	43	2561	1165	1397	
	2009	2950	348	61	84	101	46	39	16	43	35	2558	1125	1432	
	2010	2957	345	62	80	102	47	37	17	42	33	2570	1119	1452	
	2011	2978	340	57	78	101	49	39	16	44	34	2594	1138	1458	
	2012	2975	303	46	70	91	46	34	15	43	34	2627	1127	1500	
	2013	2931	315	46	74	95	47	35	18	41	33	2574	1035	1539	
	2014	2908	303	45	72	90	45	31	19	48	39	2555	980	1574	
2015	2887	301	49	68	84	45	33	21	50	40	2535	936	1600		
2016	2845	274	46	59	77	45	29	19	51	41	2518	896	1622		
対前年増減	男女計	2006年	9	-10	-6	-4	1	-4	1	1	-3	-1	21	-44	65
		2007	10	-14	-3	-4	-5	-1	-3	3	2	2	21	-59	80
		2008	32	-10	-7	-8	3	-1	0	4	-1	-1	43	-15	59
		2009	39	18	10	-1	6	3	3	-3	-9	-7	30	-35	64
		2010	26	-4	-2	-4	1	1	-1	0	-3	-6	33	-6	40
		2011	47	1	-4	-3	1	2	4	0	0	1	46	34	13
		2012	23	-54	-26	-8	-11	-1	-5	-1	-3	-3	79	3	74
		2013	-34	11	-1	3	5	0	0	3	0	1	-44	-103	59
		2014	-17	-9	6	-1	-7	-1	-7	2	12	10	-20	-80	61
	2015	-16	-7	-1	-6	-4	0	1	3	1	1	-10	-51	40	
	2016	-49	-32	-4	-10	-8	-1	-6	-4	-3	-3	-16	-55	39	
	男	2006年	6	-5	-3	-1	-1	0	-1	1	0	0	12	-15	27
		2007	6	-2	-2	0	0	0	-1	1	-1	0	7	-23	31
		2008	21	-2	-3	1	0	0	0	1	-3	-2	28	2	24
		2009	40	6	6	-2	1	0	1	0	1	1	34	6	28
		2010	19	0	-2	1	1	0	1	-1	-3	-4	21	1	21
		2011	26	4	0	-1	1	1	2	1	-1	0	21	15	7
		2012	27	-15	-15	0	-1	0	-1	0	-2	-3	45	13	31
2013		10	-2	-1	-1	1	0	-1	0	2	2	10	-10	21	
2014		6	3	7	1	-2	1	-3	1	5	4	-1	-29	26	
2015	5	-4	-5	-2	2	0	-1	1	-2	0	10	-4	15		
2016	-7	-6	-1	0	-1	-1	-2	-1	-3	-3	1	-16	16		
女	2006年	2	-5	-3	-2	1	-4	2	0	-2	-1	10	-30	39	
	2007	4	-11	-1	-5	-4	-1	-2	2	3	2	12	-35	49	
	2008	10	-7	-4	-9	2	-1	0	3	1	1	16	-19	35	
	2009	-1	11	4	0	5	3	3	-3	-9	-8	-3	-40	35	
	2010	7	-3	1	-4	1	1	-2	1	-1	-2	12	-6	20	
	2011	21	-5	-5	-2	-1	2	2	-1	2	1	24	19	6	
	2012	-3	-37	-11	-8	-10	-3	-5	-1	-1	0	33	-11	42	
	2013	-44	12	0	4	4	1	1	3	-2	-1	-53	-92	39	
	2014	-23	-12	-1	-2	-5	-2	-4	1	7	6	-19	-55	35	
2015	-21	-2	4	-4	-6	0	2	2	2	1	-20	-44	26		
2016	-42	-27	-3	-9	-7	0	-4	-2	1	1	-17	-40	22		

注) 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

2 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者は15万人減少

非労働力人口のうち、就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とする者は2016年平均で106万人と、前年に比べ15万人の減少となった。さらに、「適当な仕事がありそうにない」とする者のうち、「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない」とする者は42万人と9万人の減少、「近くに仕事がありそうにない」とする者は19万人と4万人の減少などとなった。

男女別にみると、男性は「適当な仕事がありそうにない」とする者が31万人（前年に比べ4万人の減少）と最も多く、女性は「出産・育児のため」とする者が86万人（同9万人の減少）と最も多くなった。

（表9）

表9 非求職理由別非労働力人口のうち就業希望者の推移

(万人)

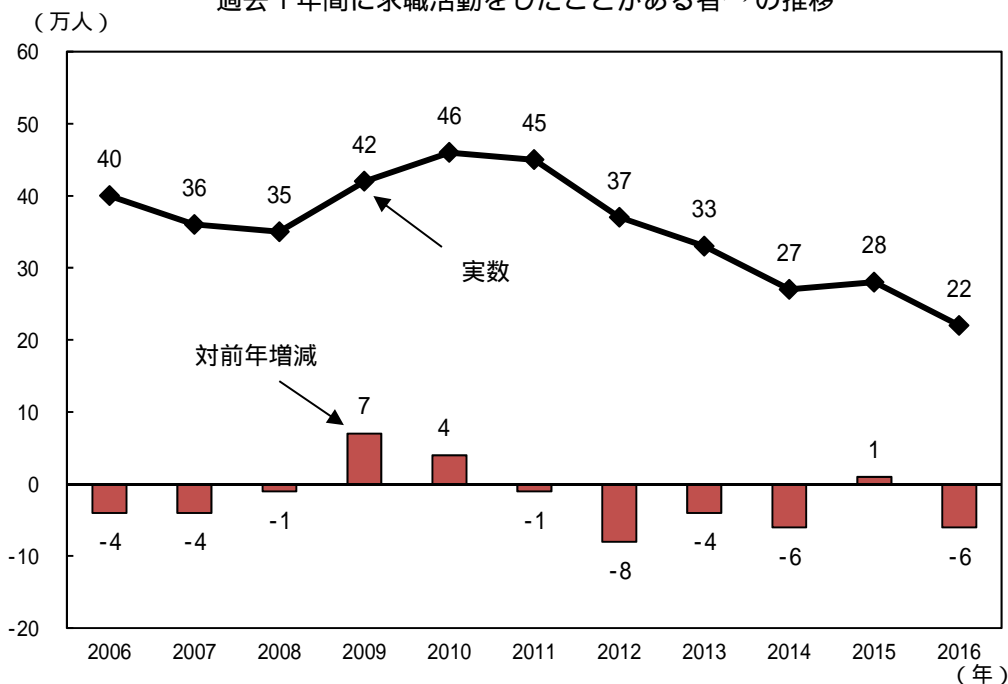
		非労働力人口	うち就業希望者	適当な仕事がありそうにない						出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
				総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他適当な仕事がありそうにない				
実数	2006年 男女計	4357	480	153	32	23	57	8	33	-	-	67	115
	2007 男女計	4367	466	154	32	21	59	9	33	-	-	66	110
	2008 男女計	4399	456	150	30	21	56	11	31	-	-	67	107
	2009 男女計	4438	474	163	31	21	56	26	29	-	-	63	107
	2010 男女計	4464	470	166	35	20	57	24	28	-	-	64	108
	2011 男女計	4511	471	165	31	22	60	21	31	-	-	65	105
	2012 男女計	4534	417	142	26	19	51	14	32	-	-	66	92
	2013 男女計	4500	428	137	29	19	50	10	29	105	20	64	83
	2014 男女計	4483	419	124	22	18	50	6	27	101	21	64	89
	2015 男女計	4467	412	121	23	18	51	5	24	95	21	66	85
	2016 男女計	4418	380	106	19	17	42	5	23	86	19	63	82
	2016 男	1573	106	31	5	7	7	3	9	0	3	26	35
	2016 女	2845	274	75	14	10	34	2	15	86	16	37	47
対前年増減	2006年 男女計	9	-10	-19	-5	0	-5	-7	-3	-	-	4	0
	2007 男女計	10	-14	1	0	-2	2	1	0	-	-	-1	-5
	2008 男女計	32	-10	-4	-2	0	-3	2	-2	-	-	1	-3
	2009 男女計	39	18	13	1	0	0	15	-2	-	-	-4	0
	2010 男女計	26	-4	3	4	-1	1	-2	-1	-	-	1	1
	2011 男女計	47	1	-1	-4	2	3	-3	3	-	-	1	-3
	2012 男女計	23	-54	-23	-5	-3	-9	-7	1	-	-	1	-13
	2013 男女計	-34	11	-5	3	0	-1	-4	-3	-	-	-2	-9
	2014 男女計	-17	-9	-13	-7	-1	0	-4	-2	-4	1	0	6
	2015 男女計	-16	-7	-3	1	0	1	-1	-3	-6	0	2	-4
	2016 男女計	-49	-32	-15	-4	-1	-9	0	-1	-9	-2	-3	-3
	2016 男	-7	-6	-4	-2	-1	-1	0	0	0	0	-2	1
	2016 女	-42	-27	-11	-2	0	-8	0	0	-9	-2	-1	-5

注) 1. 就業希望者には、「非求職理由不詳」を含む。

2. 調査票の変更に伴い、2013年から「出産・育児のため」及び「介護・看護のため」を追加し、「家事・育児のため仕事が続けられそうにない」を廃止した。

3 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者のうち、
 過去1年間に求職活動をしたことがある者は6万人減少
 非労働力人口のうち、就業希望者について、「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者のうち、過去1年間に求職活動をしたことがある者（ただし、「仕事があればすぐつける」者とする。）は、2016年平均で22万人と、前年に比べ6万人の減少となった。
 （図12、表10）

図12 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者のうち、
 過去1年間に求職活動をしたことがある者^注の推移



注) 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者のうち、過去1年間に求職活動をしたことがある者は、以下の四つの要件に該当する者とした。

- 調査期間中に仕事についておらず、求職活動をしていなかったが、就業を希望している
- 求職活動をしていなかったのは適当な仕事がありそうにないため
- 仕事があれば、すぐつくことができる
- 調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある

表10 非労働力人口のうち就業希望者の推移

(万人)

	男女計					男					女					
	非労働力人口	うち就業希望者	うち適当な仕事がありそうにない	うち仕事があればすぐつける	うち過去1年間に求職活動あり	非労働力人口	うち就業希望者	うち適当な仕事がありそうにない	うち仕事があればすぐつける	うち過去1年間に求職活動あり	非労働力人口	うち就業希望者	うち適当な仕事がありそうにない	うち仕事があればすぐつける	うち過去1年間に求職活動あり	
実数	2006年	4357	480	153	60	40	1420	124	44	20	12	2937	355	109	40	28
	2007	4367	466	154	57	36	1426	122	42	17	10	2941	344	112	40	26
	2008	4399	456	150	55	35	1447	120	42	17	10	2951	337	108	38	25
	2009	4438	474	163	67	42	1487	126	47	21	12	2950	348	117	46	30
	2010	4464	470	166	69	46	1506	126	48	23	15	2957	345	118	45	31
	2011	4511	471	165	68	45	1532	130	49	25	17	2978	340	116	43	29
	2012	4534	417	142	58	37	1559	115	42	20	12	2975	303	100	38	26
	2013	4500	428	137	52	33	1569	113	40	17	9	2931	315	97	35	23
	2014	4483	419	124	43	27	1575	116	36	14	7	2908	303	88	29	19
	2015	4467	412	121	43	28	1580	112	35	15	8	2887	301	86	29	20
	2016	4418	380	106	35	22	1573	106	31	12	7	2845	274	75	23	15
対前年増減	2006年	9	-10	-19	-7	-4	6	-5	-4	-2	-3	2	-5	-15	-4	-2
	2007	10	-14	1	-3	-4	6	-2	-2	-3	-2	4	-11	3	0	-2
	2008	32	-10	-4	-2	-1	21	-2	0	0	0	10	-7	-4	-2	-1
	2009	39	18	13	12	7	40	6	5	4	2	-1	11	9	8	5
	2010	26	-4	3	2	4	19	0	1	2	3	7	-3	1	-1	1
	2011	47	1	-1	-1	-1	26	4	1	2	2	21	-5	-2	-2	-2
	2012	23	-54	-23	-10	-8	27	-15	-7	-5	-5	-3	-37	-16	-5	-3
	2013	-34	11	-5	-6	-4	10	-2	-2	-3	-3	-44	12	-3	-3	-3
	2014	-17	-9	-13	-9	-6	6	3	-4	-3	-2	-23	-12	-9	-6	-4
	2015	-16	-7	-3	0	1	5	-4	-1	1	1	-21	-2	-2	0	1
	2016	-49	-32	-15	-8	-6	-7	-6	-4	-3	-1	-42	-27	-11	-6	-5

第4 就業異動の状況

1 過去1年間の離職経験者のうち、就業者は8万人増加、完全失業者は8万人減少

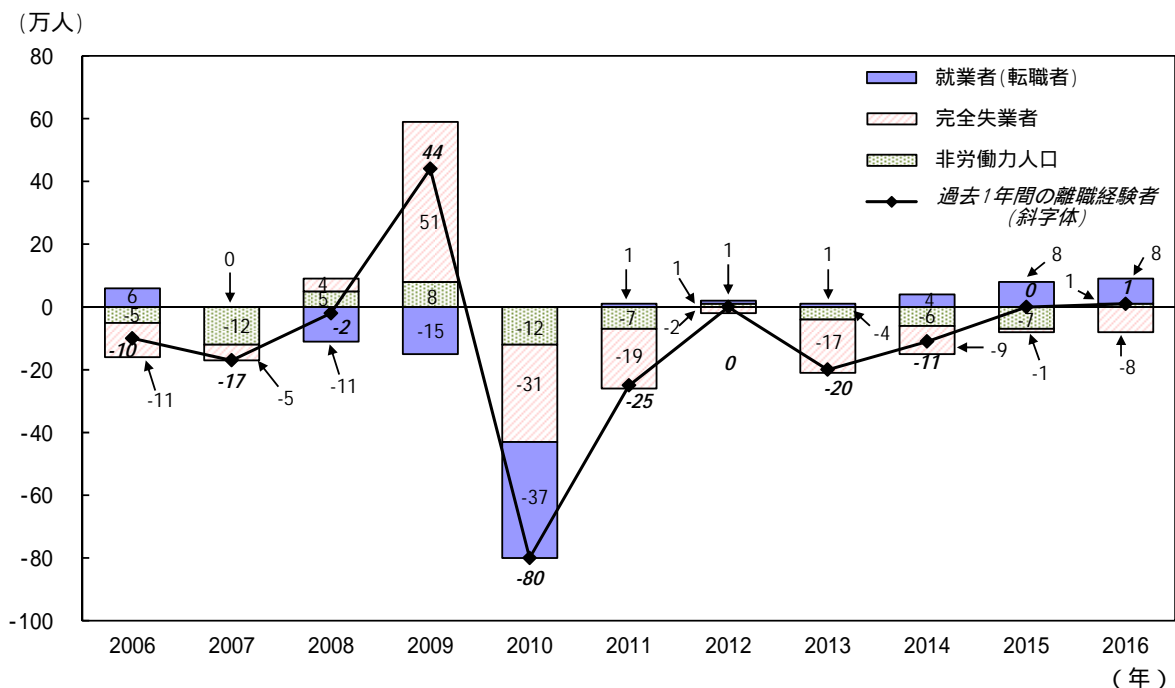
過去1年間の離職経験者^{注)1}は、2016年平均で566万人と、1万人の増加となった。これを現在の就業状態^{注)2}別にみると、現在は就業者の者（転職者）が306万人と8万人の増加となった。一方、現在は完全失業者の者が91万人と8万人の減少、現在は非労働力人口の者が169万人と1万人の増加となった。

(表11, 図13)

表11 現在の就業状態別過去1年間の離職経験者の推移

		(万人)										
現在の就業状態		2006年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
実数	総数	676	659	657	701	621	596	596	576	565	565	566
	就業者（転職者）	346	346	335	320	283	284	285	286	290	298	306
	完全失業者	128	123	127	178	147	128	126	109	100	99	91
	非労働力人口	202	190	195	203	191	184	185	181	175	168	169
対前年増減	総数	-10	-17	-2	44	-80	-25	0	-20	-11	0	1
	就業者（転職者）	6	0	-11	-15	-37	1	1	1	4	8	8
	完全失業者	-11	-5	4	51	-31	-19	-2	-17	-9	-1	-8
	非労働力人口	-5	-12	5	8	-12	-7	1	-4	-6	-7	1

図13 現在の就業状態別過去1年間の離職経験者の対前年増減の推移



注) 1. 「過去1年間の離職経験者」とは、前職を調査時点から過去1年以内にやめた者をいう。

2. 「現在の就業状態」とは、調査時点における就業状態をいう。

2 転職者比率は15～24歳が最も高い

転職者^{注)}比率(就業者に占める転職者の割合)は、2016年平均で4.8%と、前年に比べ0.1ポイントの上昇となった。

男女、年齢階級別にみると、男女共に15～24歳が最も高く、男性は10.0%、女性は13.0%となった。なお、45～54歳以下の各年齢階級では女性が男性よりも高く、55～64歳以上の各年齢階級では男性が女性よりも高くなった。

(図14, 表12)

図14 年齢階級別転職者比率(2016年)

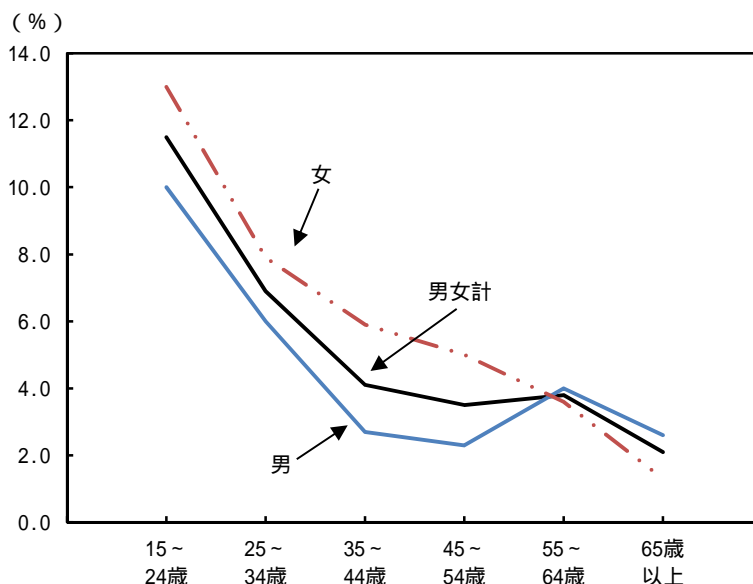


表12 年齢階級別転職者及び転職者比率の推移

	転職者 (万人)							転職者比率 (% ,ポイント)							
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
男女計	2006年	346	82	111	67	44	35	7	5.4	14.4	7.9	4.9	3.3	2.9	1.3
	2007	346	75	102	71	46	42	10	5.4	13.6	7.5	5.1	3.5	3.3	1.8
	2008	335	72	102	69	43	40	9	5.3	13.2	7.8	4.8	3.3	3.2	1.6
	2009	320	62	96	69	41	42	9	5.1	12.2	7.6	4.8	3.2	3.4	1.6
	2010	283	53	82	62	38	39	10	4.5	10.9	6.6	4.2	3.0	3.1	1.7
	2011	284	52	82	65	38	40	10	4.5	10.9	6.8	4.3	3.0	3.2	1.7
	2012	285	52	81	64	40	38	10	4.6	11.0	6.8	4.2	3.1	3.2	1.7
	2013	286	53	77	65	40	41	11	4.5	11.0	6.6	4.3	3.0	3.5	1.7
	2014	290	55	75	67	41	40	12	4.6	11.3	6.5	4.4	3.0	3.5	1.8
	2015	298	55	80	64	45	41	14	4.7	11.2	7.1	4.3	3.2	3.6	1.9
2016	306	59	77	60	50	43	16	4.8	11.5	6.9	4.1	3.5	3.8	2.1	
対前年増減	8	4	-3	-4	5	2	2	0.1	0.3	-0.2	-0.2	0.3	0.2	0.2	
男	2006年	166	36	54	28	18	23	5	4.5	13.1	6.6	3.5	2.4	3.2	1.5
	2007	171	35	52	31	19	27	7	4.6	12.7	6.5	3.7	2.6	3.6	2.0
	2008	166	33	53	28	18	27	6	4.5	12.3	6.9	3.3	2.5	3.5	1.7
	2009	152	26	46	30	16	27	7	4.2	10.6	6.3	3.5	2.2	3.8	1.9
	2010	135	23	40	25	15	25	7	3.7	9.8	5.6	2.9	2.1	3.3	2.0
	2011	139	23	41	27	17	27	7	3.9	10.0	5.9	3.1	2.4	3.6	1.9
	2012	141	25	41	28	16	25	7	3.9	10.6	6.1	3.2	2.2	3.5	1.9
	2013	143	25	39	28	17	27	8	4.0	10.4	5.9	3.2	2.3	3.9	2.1
	2014	139	25	37	27	16	25	8	3.8	10.2	5.7	3.1	2.1	3.7	1.9
	2015	140	26	38	25	16	25	10	3.9	10.4	6.0	2.9	2.1	3.8	2.3
2016	144	26	38	23	18	26	12	4.0	10.0	6.0	2.7	2.3	4.0	2.6	
対前年増減	4	0	0	-2	2	1	2	0.1	-0.4	0.0	-0.2	0.2	0.2	0.3	
女	2006年	180	45	57	39	26	11	2	6.8	15.8	9.9	7.1	4.6	2.3	1.0
	2007	175	40	51	40	27	15	2	6.6	14.5	9.1	7.0	4.8	3.1	1.0
	2008	169	39	48	40	24	14	3	6.3	14.4	8.8	6.9	4.3	2.9	1.4
	2009	168	36	50	39	25	15	3	6.3	13.7	9.3	6.7	4.5	3.1	1.4
	2010	148	29	42	36	23	14	3	5.6	11.9	8.0	6.1	4.1	2.8	1.4
	2011	145	28	42	37	21	13	2	5.5	11.8	8.2	6.1	3.8	2.6	0.9
	2012	144	27	40	37	25	12	3	5.4	11.5	7.9	5.9	4.4	2.5	1.3
	2013	143	28	38	36	23	14	3	5.3	11.5	7.5	5.7	3.9	2.9	1.2
	2014	152	31	38	40	25	14	4	5.6	12.7	7.6	6.2	4.2	2.9	1.5
	2015	158	29	41	39	30	16	4	5.7	11.9	8.4	6.1	4.8	3.4	1.4
2016	162	33	39	37	32	17	4	5.8	13.0	7.9	5.9	5.0	3.6	1.3	
対前年増減	4	4	-2	-2	2	1	0	0.1	1.1	-0.5	-0.2	0.2	0.2	-0.1	

注)「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者をいう。

第5 若年層（15～34歳）の非正規の職員・従業員及びその希望者

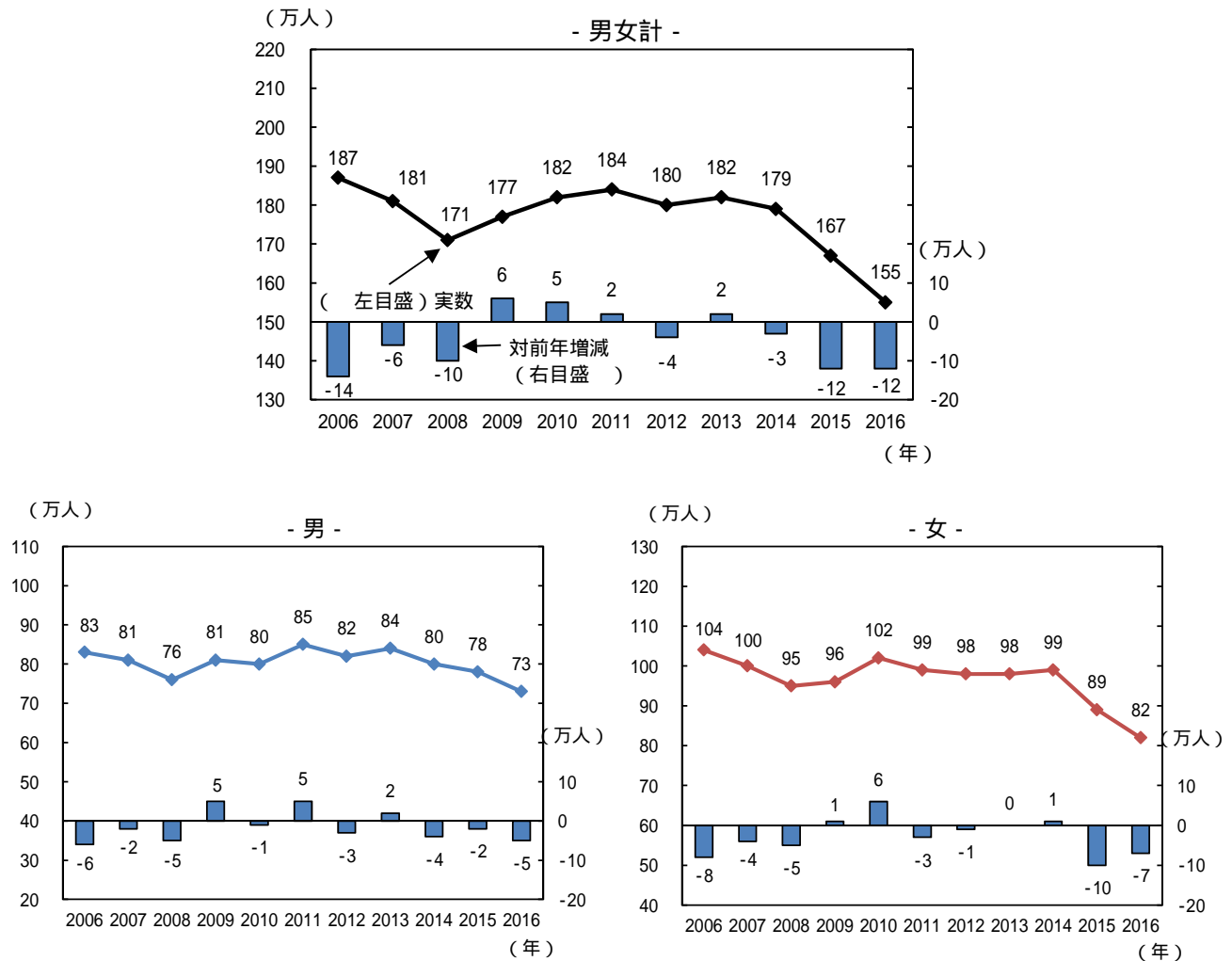
1 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は12万人減少

「若年層のパート・アルバイト及びその希望者^{注1)}」（いわゆるフリーター^{注2)}）は、2016年平均で155万人と、前年に比べ12万人の減少となった。男女別にみると、男性は73万人と5万人の減少、女性は82万人と7万人の減少となった。

若年層人口（15～34歳人口）に占める割合は、2016年平均で6.0%と、前年に比べ0.4ポイントの低下となった。男女別にみると、男性は5.6%と0.3ポイントの低下、女性は6.5%と0.5ポイントの低下となった。

(図15, 表13)

図15 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移



注) 1. 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は年齢が15歳から34歳までで、男性は卒業生、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者とした。

①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者

②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

2. 一般的に使用される「フリーター」という用語には厳密な定義が存在しないが、「平成15年版労働経済の分析」（厚生労働省）では、「進学や正社員としての就職をせず、働かない、あるいは「パート」や「アルバイト」として働く10～20歳台を中心としたいわゆるフリーターが増加していることがある」とした上で、以降の「労働経済の分析」で上記に該当する者をフリーターと定義し分析していることを踏まえ、ここでは便宜上、「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」を「フリーター」とした。

表13 就業状態別「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移

		2006年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	
実数 (万人)	男女計	総数	187	181	171	177	182	184	180	182	179	167	155
		雇用者	167	159	150	153	159	162	159	163	161	150	142
		完全失業者	18	18	18	20	20	19	18	16	14	14	12
		非労働力人口	2	4	3	4	3	3	3	3	4	3	1
	男	総数	83	81	76	81	80	85	82	84	80	78	73
		雇用者	72	71	66	70	69	75	71	75	72	71	67
		完全失業者	9	8	8	9	9	8	9	7	6	6	6
		非労働力人口	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	0
	女	総数	104	100	95	96	102	99	98	98	99	89	82
		雇用者	95	88	84	83	90	87	88	88	89	79	75
		完全失業者	9	10	10	11	11	11	9	9	8	8	6
		非労働力人口	0	2	1	2	1	1	1	1	2	2	1
対前年増減 (万人)	男女計	総数	-14	-6	-10	6	5	2	-4	2	-3	-12	-12
		雇用者	-9	-8	-9	3	6	3	-3	4	-2	-11	-8
		完全失業者	-3	0	0	2	0	-1	-1	-2	-2	0	-2
		非労働力人口	-2	2	-1	1	-1	0	0	0	1	-1	-2
	男	総数	-6	-2	-5	5	-1	5	-3	2	-4	-2	-5
		雇用者	-6	-1	-5	4	-1	6	-4	4	-3	-1	-4
		完全失業者	0	-1	0	1	0	-1	1	-2	-1	0	0
		非労働力人口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	-1
	女	総数	-8	-4	-5	1	6	-3	-1	0	1	-10	-7
		雇用者	-3	-7	-4	-1	7	-3	1	0	1	-10	-4
		完全失業者	-3	1	0	1	0	0	-2	0	-1	0	-2
		非労働力人口	-2	2	-1	1	-1	0	0	0	1	0	-1
割合 (%)	男女計	5.9	5.9	5.7	6.1	6.4	6.6	6.6	6.8	6.8	6.4	6.0	
	男	5.2	5.2	5.0	5.5	5.5	6.0	5.9	6.2	6.0	5.9	5.6	
	女	6.7	6.6	6.5	6.7	7.3	7.2	7.3	7.5	7.7	7.0	6.5	
若年層人口 (参考)	男女計	3170	3068	2992	2914	2841	2783	2723	2672	2631	2597	2575	
	男	1610	1559	1520	1481	1443	1415	1384	1360	1341	1325	1315	
	女	1559	1509	1470	1431	1396	1366	1338	1312	1291	1273	1259	

※「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の若年層人口（15～34歳人口）に占める割合を表す。なお、2006年から2011年までについて、時系列接続用数値（下記の注を参照）の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。

2 15～24歳の「パート・アルバイト及びその希望者」は7万人減少

「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」を年齢階級別にみると、15～24歳は2016年平均で63万人と、前年に比べ7万人の減少、25～34歳は92万人と5万人の減少となった。

(表14)

表14 年齢階級別「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移

		2006年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
実数	総数	187	181	171	177	182	184	180	182	179	167	155
	15～24歳	95	89	83	85	84	86	77	80	73	70	63
	25～34歳	92	92	88	92	98	98	103	102	106	97	92
対前年増減	総数	-14	-6	-10	6	5	2	-4	2	-3	-12	-12
	15～24歳	-9	-6	-6	2	-1	2	-9	3	-7	-3	-7
	25～34歳	-5	0	-4	4	6	0	5	-1	4	-9	-5

注)「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は四半期平均では公表していないため、時系列接続用数値は、2011年平均について、①2010年国勢調査を基準とした遡及値（新基準）と②2005年国勢調査を基準とした数値（旧基準）の差（①-②）を各年に均等配分して算出した。

$$Y_{t,(\text{時系列接続用数値})} = Y_{t, \text{旧基準}} + \frac{q}{6} \Delta Y$$

Y: 系列（雇用者など）

q: t時点での2005年からの経過年数（2006年の場合、q=1）

ΔY: Yの2011年平均におけるギャップ（新基準-旧基準）